

# 性的マイノリティをめぐる教育の課題

－「理解」と「対話」を進めるために－

友 野 清 文

## はじめに

私は2024年度前期に、一般教養科目「ジェンダーの現在b」を担当した。家族・教育・労働・歴史・スポーツなどでのジェンダーに関わる課題を取り上げ、できるだけ学生自身が考えられる授業にしよう心がけてきた。ほぼ毎回グループワークを行い、話し合った内容を発表してもらった。また「リアクションペーパー」で個人の意見や感想を確認した。授業で扱ったテーマの中で、学生の関心の高いテーマの一つが性的マイノリティの問題であった。特にトランスジェンダーについてのコメントが多く寄せられた。

そこから窺えたのは、性的マイノリティについては様々な形で情報が入ってくるが、きちんと学んだことはほとんどなく、どう考えればよいのか分からないということであった。そして、「そのような人への理解が必要である」という意見が繰り返し出されるのであるが、「何をどう理解すればよいのか」についての具体的イメージはないということも明らかになった。

私はこれまでも性的マイノリティをめぐる諸課題について考察を行ってきた。<sup>1</sup> 本稿では改めて、性的マイノリティをめぐる最近の動向を確認した上で、今後の教育においてどのように扱うべきかを検討する。この作業は同時に、次年度以降の「ジェンダーの現在」の内容を考えていくものになる。

## 1 性的マイノリティをめぐる最近の状況

性的マイノリティに関する議論は、様々な領域・側面で行われているが、ここでは2023年においての、法律に関する問題を取り上げる。

① 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（LGBT理解増進法）」

2023年6月に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（LGBT理解増進法）」が制定された。タイトルの通り「性的指向」「ジェンダーアイデンティティ」の多様性についての「理解」を進めることが目的とされているが、この法律をめぐるのは、ここ数年間議論が行われてきた。

性的マイノリティについての社会的関心が高まったのは、2010年代になってからである。国会では2015年3月に超党派の「LGBTに関する課題を考える議員連盟（LGBT議員連盟）」

が発足した。会長は自民党の馳浩であった。目的は「LGBT（性的少数者）について、諸外国からの事例なども踏まえ、法的課題を研究し、日本におけるLGBTに関する課題を考え、ダイバーシティ（多様性）な社会を実現する」<sup>2</sup>とされていた。

ここでの議論を元にして、翌2016年5月に、「性的指向及び性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案（LGBT差別解消法案）」を民進党と共産党等が衆議院に提出した。この法案の提出理由としては「全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する豊かで活力ある社会の実現に資するため、性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等のための措置等を定める必要がある」<sup>3</sup>とされていたが、2017年10月に衆議院の解散により廃案となった。その後2018年12月、2023年6月にも同様の法案が提出されたが、成立しなかった。

他方で、与党自民党は、LGBT議員連盟が発足した2016年5月に「性的指向・性自認に関する特命委員会」を立ち上げ、「性的指向・性同一性の多様性に関する理解増進法案」を取りまとめた。そして東京オリンピックを控えた2021年5月に、自民党を含めた超党派で、「性的指向及び性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案」が提出された。しかし自民党内での反対論・異論が多く、成立には至らなかった。しかし2023年6月のG7サミットの前に成立させたいとする岸田首相の強い意向に沿い、与党は、一部の野党の意見を容れた上で、2021年の法案の修正案を「与党案」として提出することにした。審議の中で採決直前まで修正が行われたが、その結果成立したのが「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」であった。<sup>4</sup>

この法律をめぐる議論の焦点は、その目的が「差別禁止」か「理解増進」か、ということであった。

LGBT議員連盟の法案では、第1条で「この法律は、全ての国民が、その性的指向又は性自認にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等のための措置等を定めることにより、性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等を推進し、もって全ての国民が、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する豊かで活力ある社会の実現に資することを目的とする」と謳われている。そして、行政機関や事業者（雇用の分野）による「性的指向又は性自認を理由とする差別の禁止」を明示している。

それに対して、成立した法律では第1条で「この法律は、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解が必ずしも十分でない現状に鑑み、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の役割等を明らかにするとともに、基本計画の策定その他の必要な事項を定めることにより、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を受け入れる精神を涵養し、もって性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的とする」とされている。「理解増進」「多様性を受け入れる精神」「多様性に寛容な社会」など、個人の意識に焦点づけら

れているのである。また第3条の基本理念では、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策は、全ての国民が、その性的指向又はジェンダーアイデンティティにかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、性的指向及びジェンダーアイデンティティを理由とする不当な差別はあってはならないものであるとの認識の下に、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを旨として行われなければならない」とされている。この中の「性的指向及びジェンダーアイデンティティを理由とする不当な差別はあってはならない」は、原案では「性的指向及び性自認を理由とする差別は許されない」であった。

この法律に対しては、評価と同時に批判も出された。そして批判は、正反対の立場から行われたのである。ここではその代表的なものを二つ見ておきたい。一つは、一般社団法人性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会（LGBT 法連合会）によるものである。法律成立直後の2023年6月19日に出された声明では、以下のように批判している。

理解増進の名を冠しながらも、啓発等は努力義務に留まっており、国の体制整備を義務付ける法律と捉えるべきものである。ただ、国会答弁によれば、すべての施策は「全ての国民が安心して生活することができることとなるよう、留意するものとする」こととなる。更に、指針が策定されることにより、現在、もしくは今後の地方自治体や教育現場の取り組みに対し、実質的な萎縮効果をもたらすことが懸念される。一部の勢力によって、さまざまな取り組みが「安心できないもの」とであるとされ、停滞させられることのないよう、今後の基本計画や指針の策定経過はもとより、地方自治体や教育現場への、学術的に裏打ちされ、統計的な根拠を持った働きかけを強めなくてはならない。<sup>5</sup>

もう一つは日本政策研究センターの伊藤哲夫による批判である。

筆者が同法に対し、一番大きな危惧をもつのは、同法が謳う「性の多様性」なる考え方の下、社会を「男女によって成り立つ」とする考え方が、今後益々主張しにくくなっていく状況となることだ。むしろ、「男女だけで成り立つ」などというのではない。しかし、「男女」の観念が相対化され、誰もそれに異論を呈せない社会が現出していくとすれば、若者たちの男女意識は益々希薄化し、男女による「婚姻」や「家族」形成の意欲は減退し、そもそもこの社会にとって最も大切な社会の「再生産」それ自体が成り立たなくなっていく、と危惧せざるを得ないのだ。

その意味で、われわれが危惧を抱く第二の問題は、今後の「同性婚」実現運動の動向であろう。今や自民党にもこれを認めるべき、とする議員がいるとされ、推進者たちは必ず次はこの主張をもち出してくるに違いない。<sup>6</sup>

前者は、この法律がむしろ性的マイノリティへの取り組みを阻害する危険性を指摘している。後者は法律の内容ではなく、「性の多様性」という視点自体への疑問である。この

法律をめぐる議論については、次節で整理する。

② 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」についての最高裁判所判決

次に取り上げるのは、2023年10月に出された「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」についての最高裁判所判決である。この法律は2003年に制定されたもので、一定の条件の下で、戸籍の性別の変更を可能とするものである。その条件（要件）は5項目であるが、その中で今回問題となったのは「四 生殖腺がないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態にあること」と「五 その身体について他の性別に係る身体の性器に係る部分に近似する外観を備えていること」であった。そしていずれについても手術が必要であるとされていた。

この裁判は、戸籍上は男性であるが、女性への性別変更を求めているものであった。原告はホルモン治療を受けているが性別適合手術は受けていないため、第4項を満たしていなかった。裁判ではこの要件が憲法違反であるかどうかが問われていたのであった。

最高裁判決は、第4項の「手術（生殖不能）要件」を憲法第13条違反とし、第5項の「外見要件」については高等裁判所に差し戻すとした。

判決文の中で「手術要件」について、「本件規定による身体への侵襲を受けない自由の制約については、現時点において、その必要性が低減しており、その程度が重大なものとなっていることなどを総合的に較量すれば、必要かつ合理的なものということとはできない。よって、本件規定は憲法13条に違反するものというべきである」と述べられている。つまり、この法律の制定された時点では妥当であったかもしれないが、その後の経緯を見ると、この要件がなくても社会的な混乱は起きないという判断であった。

一方で第5項の「外見要件」については、「原審（高等裁判所判決）が判断していない」という理由で差し戻しとなった。しかしこの点については、3人の裁判官の反対意見が出された。反対意見は、「外見要件」も憲法違反であると言えるとして、差し戻しではなく、性別変更を認めるべきだと主張した。<sup>7</sup>

この判決については、評価と同時に批判も出された。例えば「性同一性障害特例法を守る会」（2023年7月設立）は、設立趣意書の中で以下のように述べる。

私たちは、「性同一性障害」という自らのアイデンティティと、手術というエビデンスによって社会との協調を図っていく立場から、特例法の廃止にも手術要件の廃止にも強く反対します。

性別適合手術（SRS）と特例法の手術要件は、私たちが望んで戦い取った権利です。決して人権侵害でも過酷な断種手術でもありません。私たちが手術を受け、それによって社会と協調して生きていくために、特例法と手術要件を守り、手術要件を廃止して医師の診断のみ、あるいは一方的な宣言によって性別を変更することを容認する「セルフID」に断固反対する立場を、私たちは表明します。<sup>8</sup>

「セルフID」は、ここでは「Gender self-identification」で、医療的要件なく本人の性自認によって法律上の性の変更ができる制度のことである。

また「女性の権利と尊厳を取り戻す会」<sup>9</sup>は性同一障害特例法の廃止を主張している。「守る会」とは反対のようであるが、「性自認による性別変更」に反対する点で共通していると言える。

## 2 性的マイノリティをめぐる議論について

以上見てきたような、LGBT理解増進法と性同一障害特例法をめぐる議論の中で何が問われているのであろうか。私なりに整理をしてみたい。

### ① 「正しい情報」とは何か

この問題に限らず、すべての社会問題を考える上での前提となるのが「正しい情報」を踏まえて判断するということである、と言われる。しかし何が「正しい情報」なのかを判断することは非常に難しい。

トランスジェンダー問題で常に語られるのが「男性が女性と自称して女性用のトイレや浴場などに入ってくる」（そしてそのことを制止すれば差別となるのでできない／その結果として犯罪につながる）ということである。これが「正しくない」ということは多くの人が、様々な面から述べている。<sup>10</sup> しかしそれにもかかわらず、このような意見は繰り返し表明されている。その理由として考えられるのは、実際にそのような犯罪が起きているという指摘があるからであろう。<sup>11</sup> つまり、全く根拠のないデマやでっち上げという訳ではないと受けとられるのである。それに対しては「犯罪者は取り締まる必要があるが、それをもってトランスジェンダー全体を危険な存在とみなすのは差別・偏見である」という反論がなされる。ただ、そのような事例が少しでもあると、それをもって全体的傾向と捉えてしまうのである。

同様のことは、例えば外国人の増加についても見られる。「外国人が増えると治安が悪化する」という言説は、日本だけでなく各地で繰り返し登場し、外国人（移民）排斥につながることもある。実際には、外国人の犯罪率が特に高くはなく、治安の悪化が進んでいるとは言えないが、「外国人の犯罪」について報道されると、「外国人の犯罪が増えている」と思ってしまうのである。これは、自分の考えに合う情報だけに注意が向く「確認バイアス（confirmation bias）」の一例である。これが性的マイノリティについてもあてはまる。

なおこの点に関わって、「女性（と子ども）を守る」という言い方は、他の場面でも繰り返し使われており「政治的利益のために最も効果的な手法の一つ」という指摘がある。<sup>12</sup> アメリカでは、移民や黒人が「女性と子どもに危害を加える」というメッセージが、移民制限や黒人差別維持に有効であったという。

事実に関する情報は、完全な虚偽でない限り、「正しい」ものである。トランスジェンダーの人や移民や黒人による犯罪は、実際にある。問題はそれをどのように評価するかである。すなわち情報を「正しく受け取る」ことである。その情報が誰によって何のために流されているのか、問題の全体像を伝えているのか、その背景にあるのは何なのかを考えなければ、正しく受け取ることはできないであろう。その意味で「正しい情報」とは、情報それ自体の性質ではなく、受け手が自ら作り出していくものである。



## ② 「理解」 するとは

次に「理解」するとはどういうことであろうか。先に見たように、LGBT問題についての立法では、「差別禁止」か「理解増進」か、をめぐって議論が行われていた。

自民党政務調査会性的指向・性自認特命委員会の『性的指向・性同一性（性自認）に関するQ&A（令和元年版）』では、以下のように述べられている。

性的指向や性同一性についての知識の普及が進んでいない現状において、どのような合理的配慮がそれぞれの現場で講じ得るのか、何が不当な差別にあたるのかといった共通認識も未だに議論の過程にあるものと考えられます。そうした中で差別禁止ないしは差別解消といった理由で新たな規制を設けることについては、予期せず加害者となってしまう人を作ってしまうことになり得ること、周囲が萎縮してしまいかえって当事者が孤立する結果を招く可能性があること、規制の根拠となるエビデンスの蓄積が乏しく、結果として企業や国民の生活や言動に対する過剰な介入にも繋がる可能性のあることなどの指摘が、本委員会ではありました。そうした議論を踏まえ、まずは現行の法制度を尊重しつつ網羅的に理解増進を目的とした施策の実施を目指すこととしています。<sup>13</sup>

ここでの基本的な考え方は「性的指向・性同一性への理解が進めば、自ずと差別等はなくなっていく」<sup>14</sup> というものである。

また自民党の議員で構成されている「一般社団法人LGBT理解増進会」（2015年設立）の教職員向けのパンフレットでも「そもそもLGBTの抱える生活上の困難が、基本的人権に関わる課題の克服であって、人権課題の解消には、『差別禁止』や『ダイバーシティ&インクルージョン』に代表されるようなトップダウンの施策では、当事者、非当事者を問わず、肝心の心の涵養が進まない」<sup>15</sup> と述べられている。

さらに「理解増進法」と「差別禁止法」を対置して、前者は「時間は掛かるが、確実に理解が深まる」が、後者は「一見して即効性があるように思われるが、現時点では賛否が分かれており対立を煽る」、あるいは前者が「一人の差別主義者も出さない」のに対して後者は、「不注意な発言が差別と断定されるリスクがある」などと述べている。<sup>16</sup>

それでは、ここで言う「理解」とはどのようなことであろうか。『Q&A』で具体的に述べられているのは、「正しい知識を身につけてください」「当事者の方と、会って、話してみてください」「悩んでいる当事者の方がいたら、落ち着いて話を聞き、受け止め、横にいてあげてください」<sup>17</sup> といったことである。そして差別的な言動は諫め、理解者であることを示すことが、当事者を力づけるものになるとも述べられている。

確かに当事者との対話は重要であろう。そして学生がイメージする「理解」も、このようなことだと思われる。この発想は、性的マイノリティの問題は個人的レベルの問題であって、周囲の「理解」が進めば「差別」はなくなる、というものである。

しかしこれだけでは十分ではないであろう。当事者が置かれている社会的・経済的・文化的状況に対する「理解」も欠かせないのではないだろうか。性的マイノリティ、とりわけトランスジェンダーについての社会問題として、専らトイレや浴場のことが議論されるが、それ以上に、トランスジェンダーの人の置かれている社会的・経済状況の問題が深刻

であるという指摘がある。

高井ゆと里は自身のブログで「概して、トランスジェンダーの抱える困難は個人化されがちです。『身体の違和感に悩んでいる』という違和の経験を通して、その存在が社会的に認知・可視化されてきた側面も歴史的にはあり、なかば仕方のないことかもしれません。しかし、ことトランスジェンダーに対する『差別』を理解しようとするなら、トランスの人たちが集団として置かれている状況を、幅広く理解する必要があります」<sup>18</sup>と述べている。その上でアメリカの「全米トランスジェンダー平等センター（National Center for Transgender Equality：NCTE）」による大規模調査の概要を紹介している。

それによると、トランスジェンダーの人は、ハラスメント・暴力・虐待の被害者となる割合が高く、住居や医療などの面で不利な立場にある。そして人種による違いもあり、有色人種はより苦しい状況におかれているのである。

このような調査はまだ多くはないが、日本でも、例えば認定NPO法人虹色ダイバーシティと国際基督教大学ジェンダー研究センターによる「LGBTと職場環境に関するアンケート調査 niji VOICE 2020」<sup>19</sup>が、トランスジェンダーの就業状況の調査を行っている。

この調査では以下のようなことが明らかになった。

- ・ 17.3%が就業していない（コロナ前である2019年のデータでは15.3%）
- ・ 42.53%が非正規雇用で、シスジェンダーの男女と比べて高かった
- ・ トランス男性の34.3%、トランス女性の34.8%が年収200万円以下
- ・ 4割強の当事者が、職場での差別的言動について「多い」「程度」と感じている。<sup>20</sup>

また調査の「まとめ」として以下のような点が指摘されている。

- ・ 職場でのカミングアウトは、シスジェンダーのゲイ・レズビアンと比較して高い（同僚や上司へのカミングアウト50%以上がしている）
- ・ カミングアウトに関して、同僚・上司など、相手の立場によって濃淡があり、職場の一部の人が知っている状況の人が3～4割になる。
- ・ 職場でLGBT施策がない、というLGB他が63%、Tは69%以上であり、パワハラ指針に入ったものの、まだ施策を実施しているのは一部の職場にとどまる。本調査では、福利厚生や性別移行の支援など、実利のある対応のニーズが高い。
- ・ LGBTのメンタルヘルスは、昨年同様、一般より顕著に悪く、さらに悪化している。
- ・ 差別的言動とともに、マイクロアグレッション<sup>21</sup>の有無がLGBTのメンタルヘルスに大きな影響を与えていることが分かったが、マイクロアグレッションはシスHでは気付く人が少ない。LGBTに関する教育内容に見直しが必要になると考えられる。

このように、性的マイノリティが集団としてどのような状況に置かれているのかを理解することも重要である。

また性別移行に関しても、「身体の性」と「心の性」の二分法的理解では、実態を正しく把握することができないという指摘がある。<sup>22</sup> この点でも、一般的な言説それ自体を超えた理解をすることが必要である。

### ③ 「理解」と「差別禁止（解消）」をめぐる

さて、先に見たようにLGBT理解増進法は、「差別禁止法」とは異なるものであるという立場で推進されていたものであった。

2023年2月に、自民党西田昌司政調会長代理が「差別の禁止や法的な措置を強化すると、一見よさそうに見えても人権侵害など逆の問題が出てくる。社会が分断されないような形で党内議論をしていきたい」と述べたが、<sup>23</sup> この考えは発言者の個人的なものではなく、これまで自民党などが主張してきた内容である。

この問題は「人権擁護法」や「ヘイトスピーチ解消法」でも議論されてきたものであり、法律で「差別禁止」を明示すると、訴訟の乱発が起きたり、「意図しない差別者」を生み出したりすることになり、社会が「分断」されるというロジックである。そしてそれに代わって提案されるのが「理解」そして「共感」である。「理解」が進めば「自ずと」差別はなくなるとされる。

この点については、前項で触れた「理解の内容」が問題となる。何を理解しなければならないのかを、常に考えることが重要である。「共感」や「寄り添う」についても同様であろう。個人レベルの「理解」や情緒的な対応に一定の意味があることは確かであるが、同時に、社会や文化の構造の問題として考え感じる必要があるであろう。<sup>24</sup>

しかし「差別禁止」の立場から見れば、「理解」を強調することは、問題の先送りあるいは現状の肯定であることになる。差別解消が「理解」の先にあるものとすれば、今差別を受けている（受けていると考えている）側は、それを待つことになり、それでは「百年河清を俟つ」ことになる。差別の解消には、差別行為を法律で禁じ、差別されている人への救済措置を規定することが必要であるという立場である。

これは、部落差別や民族差別や障害者差別でも論じられてきた問題であり、簡単に考えの違いが超えられるものではないが、少なくとも法律の問題に限れば、何らかの実効性のある規定が必要ではないだろうか。社会全体として「理解」を進めていくとしても、法律で定める内容は、「理念」や「努力義務」だけではなく、差別解消のための具体的措置も含むべきであり、それがなければわざわざ法律を制定する意味がないのではないか。

## 3 性的マイノリティをめぐる教育の課題について

以上のことを踏まえて、教育での課題について考えていく。教育の場としては、学校だけではなく、家庭や地域もあるが、ここでは主に学校教育を扱う。

### ① 学校教育の現状と課題

学校教育は基本的には教科の内容を教えることを目的とするものであるが、それだけではなく、広く「人間教育」を行うことが求められる。そしてその一部として、これからの社会を担う市民を育成するために、現実の社会的課題を扱うことの必要性が語られる。特に現学習指導要領は「社会に開かれた教育課程」や「カリキュラムマネジメント」などを謳い、様々な面で社会との関係を重視しているが、それ以前からもあるものである。具体的には、「キャリア教育」「国際理解教育」「環境教育」「SDGに関わる教育」「安全教育」「防災教育」「性教育」「ICT教育」「ボランティア教育」「平和教育」「主権者教育」「金融教育」「法教育」「消費者教育」等々で、最近では「がん教育」や「生命(いのち)の安全教育」もある（また「食育」



だけでなく「服育」「水育」「木育」という言葉もある)。このような「〇〇教育」は100以上あると言う人もいる。当然ながらこれらのために時間が割り当てられているわけではなく、各教科、特別活動、総合的な学習（探究）の時間などで行うことになっているのである。これらに関わる教育活動が、教員の多忙さの一因になっていると言われている。

しかし他方では、教育基本法で「政治教育（政治的教養）」が規定され、18歳選挙権・成人に関わって「主権者教育」が提起されても、現実の政治・社会問題について十分な取り組みができていないという指摘も繰り返されてきた。この一つの理由は「政治的中立性」という言葉で、実際の政治・社会問題を扱うことを、教育行政が抑制してきたことがある。現場の教師から見れば取り上げることに躊躇してしまう状況があるのである。

性的マイノリティに関わって文部科学省は、2015年に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」という通知を出し、翌2016年には、『性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け）』という現場向けのパンフレットを作成した。また2022年12月の『生徒指導提要（改訂版）』では、「性の多様性に関する課題と対応」という節が追加された。一方現場では中学校・高等学校ではいわゆる「ジェンダーレス制服」の導入が進んでいる。

しかし通知や『提要』では、個別の支援・相談・対応が中心となっており、性的マイノリティを教育の課題として捉える視点が非常に弱い。また「ジェンダーレス制服」については、基本的に性的マイノリティの問題とは別のものではないかと私は考える。日本語の「ジェンダーレス」という言葉は、1990年代にファッション業界で用いられ始めたものであって、性的マイノリティとは関係なく、「性の境界線を越える」といった意味であった。シスジェンダーであれトランスジェンダーであれ、性にとらわれず自分らしい服装を選ぶのが「ジェンダーレス」であれば、「ジェンダーレス制服」を「性的マイノリティへの対応」と見るのは、一面的ではないだろうか。たとえそのような側面はあるにしても、それだけで生徒の理解が進むとは言えない。

いずれにしても、学校で「性同一性障害」や「性的マイノリティ」への対応の必要性は認識されるようになったが、課題は多い。例えば、人権問題に取り組むNGOであるヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016年5月に“The Nail That Sticks Out Gets Hammered Down LGBT Bullying and Exclusion in Japanese Schools”（『出る杭は打たれる 日本の学校におけるLGBT生徒へのいじめと排除』）<sup>25</sup> とする報告書を発表した。この中では、性的マイノリティの子どもがいじめ・排除の対象となっていることが指摘されている。その後事態はやや改善したという報告もあるが<sup>26</sup>、今後の一層の取り組みが求められる。

このような中で必要とされることは多いが、私は性的マイノリティに関する課題を教育課程の中に位置づけることが重要であると考え。しかし性的マイノリティに関する教育を「LGBT教育」などとして、導入しようとするのは、様々な意味で教師の負担を増やすことにしかならないのではないかという意見もあろう。

性的マイノリティに関する教育という場合、外部講師を招く講演会などよりも、それを独立した課題として扱うのではなく、現在の教科等の枠内に、その内容を加えていく、あるいは性的マイノリティの視点を踏まえて考えていくことの方がより有効ではないか。こ

のような教育を考える上で参考になるのが、「包括的性教育」である。

## ② 「包括的性教育」について

「包括的性教育 (comprehensive sexuality education)」は、1990年代から欧米で提唱されたものであるが、ユネスコの性教育についてのガイドライン “International Technical Guidance on Sexuality Education: An evidence-informed approach for schools, teachers and health educators” (2009年) の翻訳『国際セクシュアリティ教育ガイダンス——教育・福祉・医療・保健現場で活かすために』（浅井春夫他訳 明石書店 2017年）が刊行されたことを一つの契機として、日本で論じられるようになった。このガイドラインは2018年に改訂版 “International technical guidance on sexuality education: an evidence-informed approach”<sup>27</sup> が発表され、翻訳は『【改訂版】国際セクシュアリティ教育ガイダンス——科学的根拠に基づいたアプローチ』（浅井春夫他訳 明石書店 2020年）として刊行されている。

このユネスコのガイドラインで「包括的性教育」は以下のように述べられている。

包括的性教育 (Comprehensive sexuality education CSE) は、性のあり方についての認知的、情緒的、身体的、社会的について、教育課程の中で教育と学習を進めるものである。それは、子どもと若者に知識、能力、態度そして価値観を身につけさせ、自分の健康と幸福 (well-being) と尊厳を自覚し、他者を尊重するような社会的・性的関係を結び、自分の選択が自らと他者の幸福にどのように影響を与えるかを考慮し、生涯に渡って自分の権利を知り守ることができるようにすることである。<sup>28</sup>

1990年代から、性のあり方が一つの人権として捉えられるようになると同時に、HIVなどの性感染症が社会問題化する中で、性に関する総合的・継続的教育の必要性が認識されるようになったのである。教育内容は、「1.人間関係 (Relationships)」「2.価値観、人権、文化、性のあり方 (Values, Rights, Culture and Sexuality)」「3.ジェンダーの理解 (Understanding Gender)」「4.暴力と安全確保 (Violence and Staying Safe)」「5.健康と良好な状態のための技能 (Skills for Health and Well-being)」「6.人間の身体とその発達 (The Human Body and Development)」「7.性のあり方と性的行動 (Sexuality and Sexual Behaviour)」「8.性と生殖に関する健康 (Sexual and Reproductive Health)」の8項目、5～8歳、9～12歳、12～15歳、15歳～18歳以上の四つの年齢段階に整理されている。様々なトピックについて、発達に応じて繰り返し学んでいくことができるのである。<sup>29</sup>

もちろんガイドラインのすべての内容を網羅した教育はできない。年齢的にも就学前から高等学校まで通した教育は難しい。実際には、小中高の理科、保健体育や家庭科などが中心となり、特別活動や総合的な学習（探究）の時間で「教科横断的な学び」を行うことになるだろう。

そもそも学習指導要領では、「性教育」という用語自体が用いられておらず、当然ながら「性的マイノリティ」や「LGBT」等にも触れられていない。また「妊娠の過程は扱わ

ないとする」などといった「はどめ規定」がある。そのような中でこのような教育を行うことは困難であろう。

重要なのは、「性のあり方を権利として捉え、子どもの多面的理解・発達を促し、自ら判断し行動できる人間を育成する」という「包括的性教育」の基本理念を踏まえて、すべての教科の中に取り入れていくことである。ことさらに「包括的性教育」を標榜しなくても、授業で扱う内容について、その視点を加えたものにすることは可能であろう。そして性的マイノリティについても、広く性やジェンダーに関する問題の一つとして学べるようにすることが必要であろう。「特別な存在」ではなく、各々の「性のあり方の一つ」として見る姿勢が大切である。

もちろん、学校教育で社会的問題を「解決」することはできない。明治時代以来、社会で問題が起こると、教育でそれを取り上げ、予防・解決を図ろうとする考えが繰り返し出されてきたが、問題解決は主に政治の役割であって、学校教育にその責を負わせるべきではなく、また負わせることもできない。また政府の立場や一定の結論を教え込むべきでもない。学校教育ができることは、社会の問題についての情報を多面的に紹介し、子どもが自ら考え・判断できる力を培うことである。

性的マイノリティの問題については、「包括的性教育」の立場から、教科教育を中心として各学校・各教員が進めていくことが望ましいと私は考える。

### ③ LGBT理解増進法と学校教育

ところでLGBT理解増進法において、学校教育についての規定は、以下の通りである。

#### ・第6条2項

学校の設置者は、基本理念にのっとり、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関するその設置する学校の児童、生徒又は学生の理解の増進に関し、家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ、教育又は啓発、教育環境の整備、相談の機会の確保等を行うことにより性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する当該学校の児童等の理解の増進に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策に協力するよう努めるものとする」

#### ・第10条3項

学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校の児童等に対し、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解を深めるため、家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ、教育又は啓発、教育環境に関する相談体制の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

ここでの問題は、両方の条文にある「家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ」である。この部分は、法案成立の直前に、与党が日本維新の会と国民民主党の提案を受け入れて追加されたものであった。

これについては、学校の取り組みが「家庭や地域住民からの理解が得られない」などとして、進まない事態が起こるという懸念もある。<sup>30</sup> 実は、性教育や人種問題に関わって、

それに反対する保守派が持ち出す議論が「親の教育の自由」なのである。学校の教えることが、親の教育意図とは異なる場合、それは親の「教育権」の侵害となるということで、これによって海外では、LGBTや人種理論に関する教育が禁止された事例もある。

「家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ」が同様の事態をもたらすかどうか、今のところ分からない。教育基本法第10条では、教育についての親の「第一義的責任」が規定され、第13条では「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が謳われており、一般論として「家庭・地域住民の協力」を否定することはできないであろう。しかし性的マイノリティに関しては、親と子どもの関係に緊張関係がある場合が多く、「協力」を得ることが難しい場合も想定できる。具体的な教育・指導内容について、「子どもの権利の保障」の観点から、学校と親などが対話を進めることが求められる。

### おわりに

性的マイノリティをめぐる問題は多岐にわたり、全体像を理解することが難しい。そして、ソーシャルメディアでは、「理解と対話」ではなく「攻撃」や「誹謗中傷」が数多く見られる。その中で、性的マイノリティについての教育を考えることは、一層困難になる。しかし、人種・民族や障害者などに関わる差別問題と同じように、他者の人格と権利を認め、ともに生きていく方策を考えることが原点ではないだろうか。

LGBT理解増進法に関わって「理解してくれなくてもいいから、差別をなくしてほしい」という当事者の声があった。他者を本当に「理解」できるのかどうかは別として、差別をしない生き方や、差別のない社会を考えることは可能であろう。そのために学校教育が何をすべきかについて、今後さらに検討を行いたい。

最後に、2024年6月～9月に民放で放映されたドラマ「あの子の子ども」は、高校生の妊娠を描いたものであったが、蒼井まもるによる同名の漫画が原作であった。蒼井は2024年6月のインタビュー記事で、この作品を描くに当たって「包括的性教育」を学んだと述べている。<sup>31</sup> 作品（番組）の中でその言葉が出てくるのではないとしても、主人公をはじめとする登場人物の言動の背景に「包括的性教育」の考えが存在するのである。このような作品を通して読者（視聴者）が学び考えることも非常に重要であり、このような文化面からの教育の可能性も視野に入れていきたい。

1 「『性的少数者』をめぐる学生の意識を踏まえた授業の課題について：『自己理解（総合科目）』の実践の中から」（青山学院大学青山スタンダード教育機構『青山スタンダード論集』第18号 2023年）、「『性的少数者』をめぐる学生の意識を踏まえた授業の課題について（2）：『自己理解（総合科目）』の実践の中から」（青山学院大学青山スタンダード教育機構『青山スタンダード論集』第19号 2024年）、「ジェンダーから教育を再考するー性的少数者をめぐる教育の動向からー」（『昭和女子大学現代教育研究所紀要』第9号 2024年）、「教育原理と『ジェンダー問題』：教師に求められる姿勢は何か」（青山学院大学教職課程指導室『青山学院大学教職研究』第11号 2024年）

2 <http://emajapan.org/news/910>

3 [https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g19001057.htm](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g19001057.htm)

4 この法案については、日本維新の会と国民民主党からも提出されており、合わせて3本の案が出されていた。なお立法の過程について一方の当事者からの記録として、神谷悠一『検証LGBT理解増進法』SOGI差別はどのように議論されたのか』（かもがわ出版 2023年）がある。

- 5 <https://lgbtetc.jp/news/3042/>
- 6 <http://seisaku-center.net/node/1268>
- 7 差し戻された広島高等裁判所は、2024年7月に「外見要件」も憲法違反の疑いがあるとして、性別変更を認めた。必ずしも手術によらなくても、ホルモン療法で「外見要件」を満たすことは可能であるという判断であった。
- 8 <https://gid-tokurei.jp/about/prospectus/>
- 9 <https://josei-anzen-songen.webnode.jp/dantai/>
- 10 例えば、生田綾「トランスジェンダーが『女性の安全を脅かす』という言説は誤り。性暴力被害の支援者たちが訴える」(Huffpost 2021年11月21日 [https://www.huffingtonpost.jp/entry/story\\_jp\\_6195e619e4b044a1cc02391e](https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_6195e619e4b044a1cc02391e)), 東京弁護士会「理解増進法とトランスジェンダーに対する誤解」(2024年3月22日 <https://www.toben.or.jp/known/iinkai/seibyoudou/>),
- 11 <https://agora-web.jp/archives/230504082954.html>
- 12 内田舞「性自認に合うトイレを使える国で、『トランスジェンダーのふり』する性犯罪は起きているのか」(Frau 2023年7月23日 <https://gendai.media/articles/-/113667?page=4>)
- 13 [https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/132489\\_1.pdf](https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/132489_1.pdf) pp.35-36
- 14 同上 p.35
- 15 <https://lgbtrikai.net/pdf/gakko.pdf>
- 16 <https://lgbtrikai.net/zoshinho/index.html>
- 17 [https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/132489\\_1.pdf](https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/132489_1.pdf) p.28
- 18 <https://yutorispace.hatenablog.com/entry/2023/03/26/205638>
- 19 <https://nijibridge.jp/wp-content/uploads/2020/12/nijiVOICE2020.pdf>
- 20 <https://trans101.jp/2022/01/03/1-11/>
- 21 「マイクロアグレッション」は「自分の望まない性別で呼ばれた」「見た目や服装に」について性別にふさわしくないと言われた」など、意識的な「差別的言動」ではないとしても、無意識に発せられる否定的なメッセージのことである。
- 22 高井ゆと里「『心の性』と『身体の性』をやめるべき理由」(2024年3月 <https://yutorispace.hatenablog.com/entry/2024/03/20/002301>)
- 23 <https://www.sankei.com/article/20230207-4FFXB7VLDZNG3OKKYCOGCRD2SE/>
- 24 この点に関係しては、Paul Bloom *Against Empathy The Case for Rational Compassion* (Harper Collins 2016年) [邦訳『反共感論 社会はいかに判断を誤るか』高橋洋訳 白揚社 2018年] が参考になる。本書では「情緒的共感」の弊害・危険性が主張されている。
- 25 <https://www.hrw.org/ja/report/2016/05/06/288906>
- 26 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/291435>
- 27 <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000260770>
- 28 “International technical guidance on sexuality education: an evidence-informed approach” P.16 (翻訳は筆者による)
- 29 なお詳細は、「性的少数者に関わる教育の課題ーユネスコの取り組みと日本の現状からー」(『昭和女子大学現代教育研究所紀要』第10号 2025年2月予定)で論じた。
- 30 [https://www.outjapan.co.jp/pride\\_japan/news/2023/6/14.html](https://www.outjapan.co.jp/pride_japan/news/2023/6/14.html)
- 31 [https://cocreco.kodansha.co.jp/anehime/news/interview/FLeWp?utm\\_source=antenna](https://cocreco.kodansha.co.jp/anehime/news/interview/FLeWp?utm_source=antenna)

(HPの最終参照日は、いずれも2024年9月20日)



Educational Issues on Sexual Minorities  
—Promoting “Understanding” and “Dialogues”

Kiyofumi Tomono  
(part-time lecturer)

**ABSTRACT**

There are many issues about sexual minorities in Japan. This article makes an overview of recent developments in legal area, considers some relevant arguments, and explores an education that could enable students to think properly about this topic.

In 2023, “Act on Promoting Public Understanding of Diversity in Sexual Orientation and Gender Identity” was enacted. In parliamentary deliberations, there were hot discussions about whether the main idea should be “promoting understanding” or “banning discrimination”. And the Supreme Court declared the unconstitutionality of some prerequisites for gender change of “Act on Special Cases in Handling Gender Status for Persons with Gender Identity Disorder”. This ruling also triggered social debates on gender identity.

I suggest that we should think about “what correct information is” and “what right understanding is”. “Correct information” is not so much an objective fact as a constructive recognition. Meanwhile “right understanding” needs a wide perspective about the issue.

In education, “Comprehensive Sexuality Education” proposed by UNESCO provides precious viewpoints and contents from which students can greatly benefit.